

2016年11月10日
テオリア第50号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

研究所テオリア第5回シンポジウム

「分断」から連帯の社会へ



「分断」から 連帯の社会へ

10月10日午後、研究所テオリア第5回総会記念シンポジウム「分断」から連帯の社会へ」を都内で開催した。参加者は90人。

シンポジウムで司会の吉田和雄（研究所テオリア所長）は「世界では、英国EU離脱など大きな出来事が起きているが、日本だけがいまだに安倍政権が続き、政治の大きな変化が見られない。

今の社会はおかしい。その中で、社会保障のあり方をどのように構想していくのか。また、いまの世界の中で、私たちの社会をどう構想するのか」とあいさつ。

シンポジウムでは、宇都宮健児さん（弁護士）が講演「財源はある——貧困から連帯の社会保障（一）（二）（三）面。

次に大井赤彦さん（日本学術振興会特別研究員）は講演「改革の政治」を超えて——英米から日本政治を読み解く（4）（5）面。2人の報告を受けて、討論が行われた。

午前は研究所テオリア第5回総会。総会では運営委員会から第4年度事業報告、第5年度事業計画の提案が行われた。報告・提案を受けて、第5年度の活動案について意見が交わされた。続いて決算報告、会則改正、予算、運営委員の提案が行われた。議論を踏まえて、提案が承認された。

報告第65集

緊急事態条項 ココが危険

中井雅人

11月発行
定価 500円

シリーズ三里塚闘争50年

左翼にとって三里塚闘争とは

柘植洋三（三里塚闘争に連帯する会・元事務局長）
白川真澄（ヒールズプラン研究所）
映像上映あり
11月27日（日）午後1時半開場・1時45分開始
文京区民センター3階C会議室
参加費 1000円（会員500円）

インフォメーション

日韓「合意」は解決ではない、アジアの「慰安婦」被害者たちは訴える
11月5日（日）午後1時半／韓国YMCA／日本軍「慰安婦」問題解決全国行動、戦時性暴力問題連絡協議会
TPP批准を許さない！毎週水曜国会行動
国会報告と意見交換／11月9日（水）、16日（水）、30日（水）午後5時／議員会館／議員会館前抗議行動／同日午後6時半／議員会館前／TPPを批准させない！全国共同行動
キャンドルアクション JUSTICE FOR OKINAWA！最高裁前11・20、21連続行動 最高裁は口頭弁論を行い、高裁判決を破棄しろ！
キャンドル集会／11月20日（日）午後6時／最高裁周辺／じらまき・最高裁要請行動／21日（月）午前8時／最高裁前／止めよう！辺野古埋立て国会包囲実行委員会

紙面紹介

財源はある——貧困から連帯の社会保障へ 宇都宮健児…… 2～3面
「改革の政治」を超えて——英米から日本政治を読み解く 大井赤彦…… 4～5面
TPP批准反対／築地…… 6面
辺野古裁判／反貧困…… 7面
イスラエルとの軍用無人機研究 杉原浩司／五輪 8面

シンポジウム 「分断」から連帯の社会へ

財源はある——貧困から連帯の社会保障へ

宇都宮健児 弁護士

貧困と格差が 拡大している

私たちは都知事選から大局的判断で撤退したが、都政を変える運動からは撤退しないと活動している。東京都は豊かな自治体だが、石原都政後、福祉は無駄だと福祉予算を大幅に削減した結果、貧困と格差が拡大している。

日本は世界第3位の経済大国。だが、格差と貧困が拡大している。1位の経済大国アメリカも貧困と格差が拡大している。民主党予備選でバーニー・サンダーズが、富裕層への課税強化、公立大学無償化、最低賃金の時給7・5ドルの15ドルへの引き上げなどを打ち出し、若者、貧困で苦しむ人の支持を集め、選挙戦を戦った。

絶対的貧困は食べ物がなく飢餓状態にあること、これは分かりやすい。経済大国の貧困は見えない。食べ物がないという人は現にいないが、飢餓寸前の状態が拡大しているとはいえない。日本でも食べ物があつても腹物がなかったら社会生活はできない。貧困とは単に食べ物がないということだけではない。人間的な生活ができるかどうかの相対的貧困で貧困を理解している。

可処分所得の中央値が年244万円。相対的貧困率はその半分の所得年122万円未満の人の割合。16・1%。国民の6人の1人は月10万円ちょっとの所得しかない。子どもの貧困率は16・3%。ひとりの親世帯では54・6%。



宇都宮健児 弁護士

相対的貧困率は、等価可処分所得の多い人から並べて真ん中の収入の人の半分の収入未満の人たちが相対的貧困。その比率が相対的貧困率。09年民主党政権が成立して、貧困率が調査・発表されるようになった。12年の貧困率調査で等価

可処分所得の中央値が年244万円。相対的貧困率はその半分の所得年122万円未満の人の割合。16・1%。国民の6人の1人は月10万円ちょっとの所得しかない。子どもの貧困率は16・3%。ひとりの親世帯では54・6%。

全体の貧困率も子どもの貧困率も過去最悪。上がっている要因は日本の社会保障が脆弱なことと非正規労働者が拡大したこと。この間非正規労働者、働く貧困層の増大。非正規労働者の賃金は正規の半分。雇用も不安定。

08年リーマンショックが起きて、派遣切りが行われた。解雇労働者は、住んでいない。日本の生活保護利用者は1・7%。ドイツは79・3万人、9・3%。イギリスは574万人、9・27%。

貧困・格差で 起きている問題

どういう問題が起きているか。団塊の世代が後期高齢者となる「2025年問題」、高齢化がピークとなる「2040年問題」などが言われている。年金だけでは生活できない高齢者が急増。生活保護に頼らざるを得ない。日本の生活保護利用世帯の5割が高齢者世帯。現在217万人が生活保護を利用。日本で生活保護が利用できる人で実際に利用している人の比率（捕捉率）は2・3割。あと7800万人が生活保護利

用してはおかしくない。日本の生活保護利用者は1・7%。ドイツは79・3万人、9・3%。イギリスは574万人、9・27%。

数年前、タレントの母親が生活保護を利用してバッシング報道が広がった。第2次安倍政権は生活保護基準をぼろ引き下げた。

生活保護不正受給は0・5%前後。ところが、日本社会はたった一人でも不正受給があるとけしからんとする。収入があるのに、偽って受給するのが不正受給。タレントがどれだけ稼いでいても、世帯が別で母親が困窮していれば生活保護を受ける権利がある。

増える「医療難民」

日本は世界に誇る皆保険制度があるといわれている。しかし、健康保険料を払ってないと利用できない。健康保険料は低所得者ほど、相対的に高い。保険料は累進性でなく、年収1千万円以上の人は同額。年収1億と1千万の保険料は同じ。そして、336万4023世帯（全世帯の16・7%）が国民健康保険料を滞納している。16・7%というのは貧困率とほぼ同じ。また、健康保険料の長期滞納で保険証を取り上げられた資格証明書の交付世帯が23万4367世帯。この世帯は医療機関にかかると全額自己負担。だから、病気で医者にかかるのを我慢する。また、短期滞納期間で短期保険証の交付世帯101万8980世帯（いずれも15年）。皆保険制度の国だが、多くの「医療難民」が存在する。

貯蓄ゼロ世帯は30・9%（15年）で過去最高水準。単身の貯蓄ゼロ世帯47・6%。20代では62・2%。80年代まで貯蓄ゼロ世帯は約5%。90年代は約10%。そういう世帯の子どもは

大学への入学金・授業料を払えない。奨学金を借りるしかない。実は私も奨学金を借りて大学に行った。私が入学した1965年の国立大学授業料は月10000円。特別奨学金は月8000円。入寮して、朝食30円、昼食・夜食50円で生活費が安く、奨学金で生活費が足りた。

今年、「保育園落ちた。日本死ね！」のブログが国会で取り上げられたとき、安倍首相は「匿名である以上、確認しようがない」と答弁（2月29日）。そうしたら、「保育園落ちたの私だ」と多くの人が国会前に集まった。東京都は全国一豊かな自治体なのに、全国一の8000人以上の待機児童がいる。特別養護老人ホームに入れない高齢者も4万3000人で全国一だ。

「財政難」を理由とする 社会保障費削減

貧困と格差の是正には社会保障の充実が必要。安倍政権になってからは財政難を理由にどんどん社会保障を削減。医療・年金・介護の削減を進めている。13年国会で生活保護が削減された。生活保護には生活扶助・住宅扶助・医療扶助などが

ある。中心の生活扶助を3年間で670億円削減する方針を決定。順次削減している。平均6・5%の削減。小泉政権時代、0・2%、0・9%削減したことがあるが、それを大幅に上回る削減。しかも、生活保護利用者の意見はほとんど聞か

るのは、母子家庭の子どものアルバイト。申告を忘れると不正受給になってしまふ。制度をよく知らないから起こっていること。よく報道される生活保護を受給しているのにベンツに乗っているとかいうのはごく一部のケース。それをことごとく大きく取り上げて、生活保護バッシングをして、基本的な権利の行使をさせないようにしているのが日本。

大学への入学金・授業料を払えない。奨学金を借りるしかない。実は私も奨学金を借りて大学に行った。私が入学した1965年の国立大学授業料は月10000円。特別奨学金は月8000円。入寮して、朝食30円、昼食・夜食50円で生活費が安く、奨学金で生活費が足りた。

今年、「保育園落ちた。日本死ね！」のブログが国会で取り上げられたとき、安倍首相は「匿名である以上、確認しようがない」と答弁（2月29日）。そうしたら、「保育園落ちたの私だ」と多くの人が国会前に集まった。東京都は全国一豊かな自治体なのに、全国一の8000人以上の待機児童がいる。特別養護老人ホームに入れない高齢者も4万3000人で全国一だ。

痛ましい事件が続いている。14年9月、銚子市で母子世帯の親子が県営住宅の家賃が払えず、強制退去の当日、母親が中2の娘を殺害して自分も死のうとして逮捕されるという事件が起きた。

ないまま、決定している。生活保護とは憲法25条の生存権保障を具体化した基本的制度。いろんな制度に連動する。低所得世帯の小中学生には就学援助制度がある。これは給食費、修学旅行費、学用品などを援助する。ほとんどの自治体が生活保護基準の1・2倍か1・3倍の以下の世帯を援助の対象にしている。生活保護基準が下がってしまうと、これまで給食費が無料だった子どもが給食費支払いを求められる。修学旅行費を払わなければならないという問題が起きてくる。

自治体には国の政策に對抗して、就学援助制度を引き下げない手厚い制度をとっているところもある。住民税の非課税基準も、生活保護基準かける1・何倍となっている。生活保護が下がるといことは、今まで住民税が免除だった低所得世帯が払わないといけなくなる。課税強化になる。

また、社会福祉協議会の生活福祉資金の利用基準、介護保険や障害者自立支援などの保険料・利用料の減免基準も生活保護基準に連動している。多くの国民生活に影響することをぼさざりやりました。

安倍政権は生活扶助だけではなく、住宅扶助・冬季加算手当も下げてきている。これからは母子加算、障害加算を削減しようとしている。

増額。今年初めて5兆円を超えた。昨年、安保法制Ⅱ戦争法が成立し、防衛費が増額され、さらに社会保障費の削減につながる恐れがある。社会保障費の自然増を抑える、つまり社会保障費を削減する「経済財政運営と改革の基本方針(いわゆる骨太の方針)2015」が15年6月30日閣議決定。年間3千5億円の削減が小泉政権は年間2200億円削減する方針を立てて削った。それを大幅に上回る削減。

社会保障の充実には財源が必要。政府は財政難だからダメだ。これまでも給付型奨学金が導入されていないのは財源がないからと言ってきた。

税制が大きな問題になる。政府は89年消費税を3%で導入。97年5%、14年8%に引き上げた。19年に10%にするとしている。消費税は、低所得層の生活必需品に課税されてくる。年収200万円の人には貯金できず、ほとんど生活にまわす。生活保護費もほとんどが生活費。だから、すべてに消費税がかかる。ところが、日産のゴーン社長は報酬10億円の全てを生活費に使っているわけではない。1億円使ったとしても、9億円は消費税かからない。非常に逆進性が強い。低所得層にとって過酷な税制。一時、軽減税率が問題になった。これは低所得者対策にはならない。税制議論がそういうところに集約されているのが問題。

一方、防衛費は4年連続実効税率は80年代半ばは

格差拡大する現在の税制

菅と改革の基本方針(いわゆる骨太の方針)2015」が15年6月30日閣議決定。年間3千5億円の削減が小泉政権は年間2200億円削減する方針を立てて削った。それを大幅に上回る削減。

欠損金繰越制度、外国子会社配当金不算入制度、受取配当金益金不算入制度などがある。いろんな特別措置があるので、実際の負担率は1%未満の企業が4つある。三菱東京フィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、ソフトバンク。法人実効税率引き下げは問題だが、実効税率通り払ったらかなりの税収になるのに、払っていない。

東日本大震災の復興特別税は復興のために国民が痛みを分かち合うという趣旨で創られた。この中の復興特別所得税は13年から15年間、復興特別住民税は14年度から10年間。

10月下旬来日のジョン・クリステンセン(タックス・ジャスティス・ネットワーク)は、タックス・ハイブに隠されている資金を3000兆円と推計。日本の年間国家予算の30年分。そこに課税する国際的システムを作れば、相当な税収が上がる。

日本では活動するグループ、アマゾン、スターバックスなどの多国籍企業は日本にほとんど税金を払っていない可能性がある。アップルに関しては国税が追及して所得税120億円払わせたり、イギリスでは市民がスターバックス前で税金を払えとデモをして、議会に代表者を呼びつけて税逃れを追及。とうとう払わせた。

パナマ文書が明らかになったときに、菅官房長官はさしあたり政府は調査するつもりはないと答えている。片方では国の借金が大変だから社会保障を削っていく。

税逃れを捕捉して正当な課税をさせる運動が必要。昨年5月、「公正な税制を求める市民連絡会」を結成した。日本の税制については、政府税調・自民党税調がほとんど決めている。市民の意見を反映させる制度がない。

政治は国民・市民から税金を集めて、どのように分配するのが根幹。それなのに、一番基本的なところ

よく消費税増税は、社会保障のため、財政再建のため、国が1000兆円の借金を抱えているからと言われる。実は法人税減収の穴埋め。

さらに法人実効税率は表向き29・97%だが、その通り払っている大企業はほとんどない。法人税を減税する特別優遇措置で、研究開発減税、グリーン投資減税、

所得税の最高税率は80年代初め、75%。今は45%。日本の所得税制度では、利子所得、配当所得、株式・不動産の譲渡所得などに関する給与所得と切り離した分離課税。所得税最高税率は45%だが、株などの所得は住民税と合わせても20%しかかからない。非常に変なこと。

パナマ文書が明らかになったときに、菅官房長官はさしあたり政府は調査するつもりはないと答えている。片方では国の借金が大変だから社会保障を削っていく。

所得税の累進税率の引き上げと総合課税化、大企業優遇の法人税制の見直し、タックス・ハイブに対する規制強化、資産課税の強化、新しい税制の検討などが必要。『21世紀の資本』の著者トマ・ピケティは資産課税の必要性を提起した。公正な税制を実現すれば、財源は出てくる。財源はあるべきところからとってくるべき。

政治は国民・市民から税金を集めて、どのように分配するのが根幹。それなのに、一番基本的なところ

自己責任論を乗り越えるには、理論的な問題と同時に当事者が立ち上がって声を上げる。私たちは30年かけて、サラ金業者の高金利を引き下げて、多重債務をなくす法改正を実現した。成功したのは、多重債務に陥った人が自ら声を上げる運動を組織したから。横行していた「借主責任論」から、高利で暴力的な取り立てをしている業者こそ問題だと「貸主責任論」に世論を転換させた。

だから、分断から連帯の社会のためには、当事者の運動が核になって普遍的な福祉の思想が広がっていくことが必要だ。

富裕層・大企業の税逃れ

所得1億円をピークに税負担率がほとんど下がる。1億円までは給与所得が多くて累進で所得税がかかる。1億円以上の所得がある人は株式の配当所得や譲渡所得が多くなるので、税率は下がってくる。これを総合課税にするだけで税収は増える。

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

「分断」から「連帯」の社会保障へ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

「分断」から「連帯」の社会保障へ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

「分断」から「連帯」の社会保障へ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

今日テーマで言うところ。日本の社会保障システムは基本的に「選別的福祉」。貧しい人をどう保護するかという制度。怨嗟、批判、バッシングが起りやすい制度になっている。

例えば、先ほどの就学援助制度。給食費無料の子どもの対象になる。この対象に、外国、日本の自治体の一部では給食費は完全無料。韓国ソウル市で、市民運動を20年やってきた朴元淳(パク・ウォンスン)市長(11年)が小学校給食費を完全無償にした。「普遍的福祉」なら、中間層・富裕層の納めた税金が低所得層の子どものだけ使われ

シンポジウム 「分断」から連帯の社会へ 「改革の政治」を超えて

英米から日本政治を読み解く

大井 赤亥 日本学術振興会 特別研究員

「改革の政治」とは何か

冷戦終了後、「左右のイデオロギー対立は終わった」という言説が広がり、政治対立軸が見えにくくなった。90年代以降、その空隙を埋めたのが「改革の政治」だった。私の報告では「改革の政治」を理解し、オルタナティブとして「公正なグローバリズムの政治」を提示したい。

冷戦時代は東西対立という大きな枠組みがあり、先進工業国における政治もそれを国内化した左右対立が基軸。日本政治も「五五年体制」で自民党と社会党の一カ二分の体制で、政治対立の構図は比較的単純だった。冷戦崩壊以後、このような左右対立なるものが衰退、相対化していく。

とはいえヨーロッパでは「保守／社民」で政治を語るナラティブ（語り）が持続し、90年代には英ブレア政権、独シュレーダー政権など欧州社民が一定復興した。しかし、日本では冷戦崩壊以降、左右対立の消滅が進んだ。90年代初頭の日本の言説を見ると、学者も

政治家も、古い時代が終わった新しい時代が始まった、だから日本の政治経済の制度を再編成しなければいけないという共通認識がある。その結果は「左の一方的な消滅」であり、新しい時代への「適用」を競い合う「改革の政治」が登場した。

「改革の政治」とは、「左右の価値対立とは関連の薄い政治課題を中心に、『改革か否か』『誰がもっとも効果的に改革を実行できるか』を競い合う政治」といえる。

冷戦終焉後に叫ばれた「政治改革」は、1994年、細川政権における小選挙区制及び政党助成金の導入に帰結した。その後には、自民党一党支配と金権腐敗への批判を追い風に、二大政党を創出して競わせる競争的政治、政権政党が責任をもって改革を実行する「責任ある政治」といった目的があった。

96年からは橋本政権の「橋本行革」が行われ、1府12省庁へ中央省庁を再編する。目的は第一に行政機構のスリム化・効率化だが、同時に内閣機能の強化、言い換えると首相のリーダーシップ強化も掲げられた。橋本自身は強いリーダーシップを発揮したポピュリズム的政治家ではなかったが、「改革の政治」は当初から、強い指導力、政治主導、首相の権限強化と密接に関連していた。



目的は第一に行政機構のスリム化・効率化だが、同時に内閣機能の強化、言い換えると首相のリーダーシップ強化も掲げられた。橋本自身は強いリーダーシップを発揮したポピュリズム的政治家ではなかったが、「改革の政治」は当初から、強い指導力、政治主導、首相の権限強化と密接に関連していた。

「改革の政治」の代表格 「小泉改革」

2000年代の小泉構造改革(01〜06年)は「改革の政治」の代表格であり、郵政民営化、道路公団民営化、地方分権改革などが進められた。これは社会構造を新自由主義的要求に沿う形に再編成するもの。加えて、これ以降、「改革の政治」はある種のポピュリズムを手段として展開していく。

最近、先進国に共通してポピュリズムと呼ばれる現象が出てきている。その特徴は4つで、①民衆への依

さすがの民主党も立ち位置を中道から左寄りに移すことを戦略的に迫られ、09年に民主党への政権交代が起こる。この時の民主党は「国民の生活が第一」を掲げ疑似社民主義に移行した。

しかし政権交代が起こると、「改革の政治」はいびつな形で関西へ移る。それが橋下維新と大阪都構想(08〜15年)だった。橋下維新の大阪都構想は、地方分権による行政区画再編と統治構造改革。橋下による役所批判、中央政治批判もまたポピュリズムの手法をうまく使っている。

彼自身が既成政治の「アウトサイダー」を自称し、ツイッターなどで朝日新聞や政治家、役人を叩く。「反エスタブリッシュメント」の立場を政治資源として有効に活用した。これはトランプ候補がワシントンの政治家はだめだ、ヒラリーは結局ワシントンの政治家だ、主要メディアは敵だとしているのと共通する。

90年代に「政治改革」の旗振り役をした佐々木毅・元東大総長は、強いリーダーシップで指導者が決定し、その結果に責任を持つ政治を理想として政治改革を進めた。彼は自分が進める政治改革が「橋下徹」のような粗野で下品な政治家を生み出すとは想像していなかっただろう。橋下維新は、「改革の政治」が意図せざる形で生み出したある種の鬼っ子といえる。

「改革の政治」を支えた条件

「改革の政治」は国会の中でだけ流行を博したものでなく、90年代以降、それを引き寄せて支えた条件が市民社会、社会構造の側にもあった。

第一に行政機構の肥大化や不効率。無駄かつ非効率な公共事業、役人体質などを是正することには一定の「必然性」があった。「改革の政治」が自ら演出した「敵役」は、族議員・労組・教育委員会など状況によって都合主義的に選ばれてきた。しかし「敵役」の筆頭はずっと官僚だった。

青木雄二の漫画『ナニワ金融道』の中で、一番いやらしく描かれているのは役人。汗水たらして働いている市井の人たちがそれを批判する。12年に第2次安倍政権が誕生。この政権は現在進行形なのでその性格は複雑だが、若干「改革の政治」から離れて、「穏健な新自由主義と右翼イデオロギーとの混合物」のような政治的性格。とはいえ、大阪維新とは関係が深いので、あこぎな役人批判・官僚たたきは大阪維新にやらせて、自分の手は汚さないというスタンスといえる。

まとめると、90年代以降の「改革の政治」は、リーダーシップの強化、意思決定の迅速化に依拠し、官の肥大化の解体、行政のスリム化、「既得権」化した中間団体などへの攻撃を展開し、「効率化の政治」になっていた。

「改革の政治」というトレンド、それを基軸にした対立軸の創出は、「ポスト左右対立」の政治を描き出す、最も説得的で効果的なナラティブ(物語)だった。新聞なども、この「改革の政治」を基軸に、それに賛成か反対かで政治を論じてきた。そしてそれは基本的に、日本の政治経済構造を新自由主義グローバリズムに適合的な形に再編成することになった。

これを批判し、リベラルや左派が拾象してきた「本音」や「直観」を表象するポストモダンの言論が浸透した。これらは、朝日新聞、岩波、読売新聞、文芸春秋などのメディアとは違う新しいメディア、最近ではツイッターのようなネットメディアで広がった。

この「左でもない右でもない」言説の特徴は、「本音」を臆することなく開陳する蛮勇と、ある種のアントレプレナーシップ(進取精神)。このような言説が現在の20代から40代の世代の自己形成期に浸透していた支配的言説であり、このようなポストモダンの言説は新自由主義な再編と親和的に機能した。堀江貴文が郵政選挙(05年)の際に亀井静香の刺客として立候補したのは象徴的。

「改革の政治」を支えた他の条件としては、政治のワイドショー化もあろう。政治家が番組出演する中から「わかりやすくおもしろく、社会の耳目を引きつける政治」を生み出すことが求められていく。

また、政治に対する「消費者意識」も窺える。冷戦以降、有権者の中で「こちらは金(税金)を払っている、官僚も政治家も税金で食っている、無駄や浪費は許されない、もっと効率的に、スリムに」という圧力が高まっていった。舛添前都知事の公金使用をめぐる「舛添叩き」も、公金流用はけしからん問題だが、他

にも重要な問題がある中で、そこにパッシングが集中するのは「消費者意識」の裏返しだろう。

私も含めた市民派・リベラル派や左派は、「改革の政治」を支えた条件に、結果として適応的に対応できなかった。「戦後民主主義」や左派（社民党や共産党）は、「改革の政治」に抗する魅力的かつ説得的なナラティ

「疎外」された民主主義をどう取り戻すか

「改革の政治」によって「疎外」された民主主義をどう取り戻すか。「改革の政治」は新自由主義に親和的なものになったが、その原初には「民主的」な方向へ展開される萌芽もあった。官僚批判も、本来は「政治を市民に取り戻す」という大義で正当化された。中央集権の是正と地方分権も、理念としては「民主的」な方向に則したものだ。また、天下一批判や金権腐敗への批判も、原初においては「納税者意識」であり、これが「政治に対するお客様意識」に流れるか、それとも「能動的な主権者意識」に展開されるかが問題だった。

有権者の政治不満に潜むこのような「民主的」な契機の萌芽が、「改革の政治」の展開の中で「疎外」され、換骨奪胎される形で新自由主義再編に回収されていったのではないか。

政治批判というのは、本来にデモクラティックであれば、自分にはね返ってくる側面がある。政治家批判というのは、結局、それを選んでいるのはあなただよと、天に唾する側面がある。たとえばSEALDsによる政治批判にはそういう自覚がある。「デモクラシーなんだから、俺たちが選んでいるんですよ、この国会。だから、変えなければいけないですよ」というデモクラティックな往復関係がある。

だが、解りやすく話せ、結果出せという政治批判は、自分の外側に対する批判で、自分に返ってこない。政治に参加しない、政治を外部から、必然的に無責任に批判をする。

このように「解りやすい政治」と「結果を出す政治」を求めるといえるのは、過度に単純化された疑似「対立」構造を作り出し、比較的容易に変えることのできる脆弱な対象を狙い撃ちして「改革の成果」を作り出す政治に帰結してきている。

「反動的だから」か

では、「改革の政治」を支持する有権者は、「反動的だから」そうしてきたのだろうか？

解りやすく話せ、政治家にお金をもらいすぎという批判は、3分の1くらいはもっともな面がある。若者は根っから反動的だから「改

も応用できるのではないか。日本で90年代以降、左派的な文化や言論が衰退した条件にある。それでも政治に参加し、公共的目的にコミットしたいと思う時、彼らは「エスタブリッシュメント批判」「既得権打破」に現状変革の糸口を見出し、「改革の政治」を支持するのではないか。

だから、有権者は「反動的」だからそうしているのではなく、左翼的な文化・言論が衰退した中において、それでも政治に参加したい、公共的な行為にコミットしたいと考え、その結果が「改革の政治」への自己同一化という発露につながっている。換言すれば、官僚や行政の「無駄」、政治家の「怠惰」「汚職」、労働者や中間団体の「既得権」への批判に、ある種の「善行」、すなわち社会的公共性へ連なる意識を抱いてきたのではないだろうか。

「改革の政治」を支持してきた有権者、とりわけ若年層とどうしたら「連帯」できるのか。善いことをやりたいたが、大阪維新のようなミニミニで歯科医療や清掃奉仕をしたりする。そういうことを含めて、自分がこの社会で役立つには軍隊に入るしかない。

これをクレーバーは「疎外された善行権」と呼んでいる。善いことをしたい。しかし、その発露が疎外されている。この「疎外された善行権」は、「改革の政治」を支持してきた日本の若年有権者に

露は、われわれの方向に戻ってくる。

冷戦崩壊後、保守は「改革保守」に自己脱皮したが、その波に乗れない小沢一郎や亀井静香などの「古い保守」がはじき出され、疑似社民化を迫られた。彼らは、五五年体制下で利益配分政治を担ったものの、「改革の政治」にははじき出される形で準体制外化した勢力。

オルタナティブとしての「公正なグローバリズムの政治」

では、善行をしたいと思っている政治的不満の声をこちらに引き寄せるための対抗軸、オルタナティブとして、何を提示できるのか。ここで私が提示したいのが「公正なグローバリズムの政治」である。

「改革の政治」に対するオルタナティブをつくる上で、一つには昔ながらの「左翼」という理念を結果軸に再利用するという考え方がありうるが、これは比較的困難と思える。冷戦後の政治対立軸は厳格体系的なものでなく「ファジーで「緩い」ものにならざるをえない。

英米の参考例として、イギリスのコービン現象、アメリカのサンダース旋風が

「改革の政治」が進行中、新自由主義改革に対抗するためのフォーメーションが流動化し、それらがバラバラになりながら、現在、日本政治のイデオロギーも新たなリフォーメーションを迫られている。「公正なグローバリズムの政治」は、それらを統合し、「改革の政治」に対するオルタナティブとして打ち出すための理念である。

新自由主義に対抗する勢力として、第一に、「古い保守」

第三に、変容した共産党であり、3・11以後の大衆運動の高まりを受けて共産党も野党共闘路線へ転換した。

第四に旧来型の社会民主主義で、政治勢力としては野党共闘のハブ的立場にある社民党に代表される。小さくなったとはいえ、理念的中核として重要だろう。

第五に、脱成長と緑の政治であり、3・11原発事故以後、緑の政治アジェンダが日本でも顕在化してきた。これから最も伸び代のあるイデオロギーだろう。

こういった政治勢力は、「改革の政治」が進行する中で、新自由主義に抵抗する側に追いやられ、政治的に共闘しうるはずだが、相互のつながりが薄い。したがって、新自由主義に抵抗する日本の政治イデオロギーのリフォーメーションを掴み、括りだし、顕在化させて強くするための政治



米国のサンダース旋風

理念として、「公正なグローバリズムの政治」を提示したい。

政治理念は誰かが頭の中で作って運動で押し付けるようなものではなく、運動の中から創り上げていくもの。だが、新自由主義に對抗する勢力は、例えば、以下のような理念で対抗軸を作れるのではないか。

第一にリベラルな政治価値の擁護であり、人権、立憲主義、法の支配、民主主義、ジェンダー平等などの継承と発展。21世紀のオルタナティブとして、これは絶対必要であり、安倍政権に対抗する大義でもある。

第二に、経済の課題においては格差是正と脱成長志向を共有できるだろう。この脱成長も穏健な経済成長から定常維持、脱成長まで幅があつていい。高度成長型の経済成長一本やりではなく、ライフスタイルを転換していく方向にゆっくり移行させていく。

第三に、国際政治においては公正な世界秩序の追求。グローバリズムを不可避の趨勢と受け止め、新自由主義的グローバリズムとは異なる、より公正なグローバル秩序の積極的構築を追求していく。

新自由主義グローバリズムへの反転攻勢は、このような政治の結集軸によって現実の力を顕在化させることに掛かっており、その作業にわれわれのたしかかな希望の可能性が眠っていると考える。

発効の見通しが無いTPPの 批准強行へと暴走する安倍政権

10月14日、TPP承認案と関連法案の国会審議が衆院TPP特別委員会で開始された。

TPPは発効の見通しが立っていない。米国大統領候補は2人ともTPP反対を表明。署名12カ国で批准手続きを完了させた国はない。にもかかわらず、安倍首相は日本が率先して批准することで、米国の批准を促すとしている。どこまで多国籍企業の利益に忠実なのだろうか。

TPPを批准させない！ 10・15 1万人行動

自民党のTPP特別委員会議事、山本農水相は相次いでTPP強行採決に言及。今国会でのTPP強行

TPP批准に反対する毎週の国会行動が10月5日から行われるなど、批准反対の行動が連続して取り組まれている。

10月15日、TPPを批准させない！10・15 1万人行動が東京・芝公園で開催され、全国から8千人（主催

者発表）が集まった。TPPを批准させない！全国共同行動が呼びかけられた。集会では、制服向上委員会などによるプレイベント



Antti-TPP Hokkaidoの村中千廣さんは「北海道農業を自由貿易協定から守るために活動し

ている。TPPに危機感を抱いていない社会を変えたいという思いが僕たち子どもたちの未来を守るため、日常の延長にある活動だと信じてできることをやっている。

若い層の中にもTPPを危惧している声があるのだとアピールしてきた。TPPで北海道の農業、畜産が打撃を受けることは明らか。TPPに反対するのは僕たちの義務。

TPPが成立すると僕たちの生活も脅かされる。しかし、TPPの規制緩和・撤廃でもっとひどい目に合うのは海の向こうの隣人たち。たとえば、ベトナムは中国の賃金を下回っている

ので、米日企業の格好の搾取の対象になる。低賃金・低待遇に苦しめられる人が大勢いる日本社会で、取り組むべきことは大企業の利益のためのTPP締結ではないはず。僕らの未来を守るため、この国を利益追求ではなく、命を重んじる思いやりのある社会に変えていくために、僕はTPPに反対します」

石田正昭さん（日本協同組合学会会長・龍谷大学教授）は「1週間前に日本協同組合学会でTPP反対声明を出した。学会が声明を出すのは異例。

反対したのは、TPPは人々の暮らし・命を脅かす。2つ目に、協同組合に重大な脅威を与える。第3に日本が加害者になって途上国の人々の命を脅かす。

TPPだけでなく、私はTPPだけでなく、私たちがアベノミクスそのものに反対しなければならぬ。アベノミクスで景気回復はますます起きない」

Mamade moから「石原TPP担当相は21世紀型の貿易ルールを作る。一刻も早く実現するため、率先して早期発効の機運を高める必要がある」と。

オーストラリア上院はすべての貿易協定のISDS条項禁止の決議を通じた。批准させないためにがんばろう」

吉田敏恵さん（岩手県生協連合会専務）は「8月30日の台風10号で甚大な被害を受けた。農林水産業は自然・自然災害との闘い。農林水産業の再興が何より優先されるべき。北海道、熊本を見てもいつ被害を受けるか分からない。まず食糧自給ができる日本にしなければ安心できない。TPPは食料自給率向上を全く考えていない協定。消費者、生協の者として賛成することはできない。

県内7つの農協を訪問。全ての組合長が今国会でのTPP批准に反対署名をしてくれた。生産者もTPPノーだ。TPPに入ったら、地域のことを自分たちで決められなくなる」

内田聖子さん（アジア太平洋資料センター）は「昨日の国会答弁を見ていて本当に怒りがこみ上げた。まったく現実を見ていない答弁。この人たちは日本をどこに持っていかようとして

いるのか。海外の情勢で、アメリカでは反対が強いが、大統領選挙後、新議員の議会が始まるまでの時期に批准されることがないように働きかけている。反対の理由には雇用問題が多いが、ISDS条項で米政府が外国企業から訴えられるというのも多く挙げられている。日本政府もISDS条項で日本政府が企業に訴えられることはないと言っているが全くのウソ。

他の国でも反対で批准が先送りになっている。他の国は政府が署名した後、パブリックコメントを集めたり、説明したりした。日本だけ妥結した後、市民が自由に参加できる説明会が一度もやっていないし、パブリックコメントも集めてない。民主的手続きの面から見ても日本は異常」

海外からのメッセージ紹介に続いて、TPP反対のアピールを採択。閉会あいさつで山田正彦さん（元農林水産相）は「TPPも、戦争法・南スーダンの問題も、沖縄の辺野古・高江も、問題の根っこは同じ。米国の多国籍企業・軍産複合体の世界支配。日本も各国民も格差社会への闘いを。TPPにみんなで反対しよう」

集会後、参加者はトラックを先頭に銀座デモを行い、TPP批准反対を訴えた。

希望政策フォーラム

築地から東京が変わる

10月9日、「緊急！希望政策フォーラム 築地から東京が変わる」が都内で開かれた。主催は希望のまち東京をつくる会・東京政策調査会（準備会）。

築地問題について、宇都宮健児さん（同会代表）、中澤誠さん（東京中央市場労働組合執行委員長）が発言。宇都宮さんは「築地の盛り土の問題について石原基知事は都庁は伏魔殿といったが、伏魔殿にしたのは誰なのか。都政を監視し、都民の手に取り戻す」

中澤さんは「8月31日小池知事が移転延期を発表した。『卸』以外の団体は現在地再整備が本音。交通アクセスや物流の問題点など豊洲の問題は山積み。

豊洲の土壌汚染だが、ベンゼンは環境基準の4万3千倍。シアンは930倍。豊洲用地は汚染原因者の東京ガスが東京都に渡すとき

に土壌汚染対策工事をしていっているが、今も最大規模・高濃度の汚染区域。土壌汚染対策法では10メートルのボーリング調査が必要だが、都は不透水層と主張し調査していない。

移転に反対しているのは零細業者だけではない。既に業者は1千万2千万使っている。できる限りの補償を。築地再評価から始まる築地再整備を」

豊洲の問題を追及している水谷和子さん（建築士）は「今のボーリング調査では汚染は見つからない可能性が高い。問題は地下水のコントロールが効いていないこと。

今の土壌汚染分布図は姉齒耐震偽装事件と同じ偽装図。なぜこんなひどい立地が決められたのか。市場ではなく、豊洲再開発の側が市場を必要とした。豊洲用地を持っていた東京ガス、東京電力が豊洲移転で利益を得た」

続いて、パネルディスカッションが行われ、中澤さんは「豊洲移転は関係者にとって現金つかみ取り大会。土壌工事をやったのは1回目も2回目も同じ清水建設。土壌がきれいにならないほうが彼らはもうかる」

宇都宮さんは「築地問題に都政の問題点が立ち現れている。築地から変えよう」と訴えた。



辺野古訴訟福岡高裁判決報告・研究集会 翁長知事「基地は最大の阻害要因」

10月7日、「辺野古訴訟」福岡高裁判決を問う「辺野古訴訟福岡高裁判決報告・研究集会」が明治大学で開かれた。345人が参加した。辺野古訴訟支援研究会が主催。沖縄県辺野古裁判等弁護団が共催。

9月16日、福岡高裁那覇支部は地方自治・民主主義を全面否定し、基地移設は辺野古しかないと安倍政権を代弁する不当判決を出した。研究会は辺野古裁判を支援するために行政法学者によって結成。最高裁へ向けて、判決の問題点を批判的に検討するために集会は開かれた。

集會では、紙野健二・名古屋大学教授が開会挨拶。発言した翁長雄志・沖縄県知事は「福岡高裁那覇支部の判決は、日本の民主主義、地方分権の将来に暗雲

が立ち込める判決。一言で言って唾棄とした。東京に出てきて、まちを歩いていてもコンビニでも翁長さん、頑張ってくださいと話しかけられた。しかし、多くの激励をもらっているが。本土の8、9割は無関心。

那覇市長時代、全国市長会などに出て、市長や議長などと話をしても、沖縄は米軍基地で食べているんですよ、基地を置いて振興策をもらったらいいですよと言われた。未だに沖縄は基地で食っているといわれる苦しみがある。

安全保障は日本国民全体の問題だ。百田発言があったが、普天間基地がある場所、役所や郵便局などあった町のメインの場所。戦争が終わった後、沖縄県民は半年から1年收容所に

入れられていた。故郷に戻ってると、基地が作られていた。それでその周辺にまちを作った。政府は13年4月28日、『日本が独立した日』と式典を行ったが、沖縄にとっては切捨てられた日。

右翼は、沖縄は復興予算300億円をもらっているというが、沖縄県は復帰で各庁からの補助金を沖縄開発庁(現在は内閣府が所管)がまとめて計上している。他県なら省庁ごと別々に計上されている予算が全一括で出されるだけで、沖縄だけ多いわけではない。

沖縄経済での基地経済比重は戦後直後は50%だったが、現在は5%以下。返還される前に軍用地料が52億円で雇用180人だった基地が跡地利用の

都心で大型ショッピングセンターなどができ、1600億円という30倍の経済効果、1万8千人という100倍の雇用を生んだ。米軍用地は一等地を占めているのだから当然だ。基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因である事実を理解してほしい。」

「福岡高裁は『普天間飛行場の被害を除去するには辺野古新基地建設以外はない』『辺野古が唯一』という仲井眞知事も言っていない主張を判決で出している。裁判所の権限を逸脱した判決。福岡高裁は仲井眞前知事よりも国に従属した判断をしている」

「国地方係争処理委員会は『沖縄県と国が話し合わなければ解決しない問題』としたが、翁長知事が話し合いを求めているのに、国は話し合いに応じない。福岡高裁が国地方係争処理委員会の決定を軽視した法解釈をするのは、地方自治法の精神に反する」など、判決への批判が出された。

機動隊「土人」発言が明らかにしたもの

10月18日、沖縄・高江でのヘリパット建設に抗議する市民に対し、大阪府警機動隊員が「どこつかんどん

じゃ、ぼけ。土人が」と差別発言。別の機動隊員も「黙れ、こら、シナ人」と差別発言した。

「ヘイトスピーチ、差別発言そのものだが、発言したのは公務中の警察官である。現行刑法でも侮辱罪に当たる発言だ。沖縄では、人類館事件(1903年)、ウチナーグチを話した県民がスパイとして日本軍に処刑された沖縄戦、日米要人の差別発言の歴史と重ねて

報道されている。大阪府警は2警官に戒告という軽い処分を下した。安倍政権は発言が「不適切だった」とは認めたが、これで終わらせようとしている。

安倍政権が改憲実現の別動隊として期待する維新の会の松井(大阪府知事)は、ツイッターに「表現が不適切だとしても、大阪府警の警官が一生懸命命令に従って職務を遂行していたのが分

かりました。出張(苦労様)と投稿(10月19日)し、差別警官を擁護した。沖縄担当相・鶴保庸介は10月21日、「ことさら我々がこれは人権問題だと考えることではなく」と差別発言を正当化した。

今回の問題では第1に、沖縄差別の先頭に立ち、差別を再生産しているのが政権であり、警察であることが明確な形で示された。第2に、現在の沖縄差別

の中心にあるのが新基地建設であることを差別する側も「認識」しているのだ。第3に、差別する側は相手の市民を主権者どころか、同じ人間として見ていない。植民地主義の差別の構造が続いている。

新基地建設に反対し沖縄の自己決定権を支持することとは、植民地主義を清算せず再び戦争国家へと進んでいる日本のあり方そのものを問い直すことだ。(F)

新基地建設に反対し沖縄の自己決定権を支持することとは、植民地主義を清算せず再び戦争国家へと進んでいる日本のあり方そのものを問い直すことだ。(F)

反貧困全国集会

どこが変わった？ 貧困問題 守らせよう 生きる権利

10月8日、「反貧困全国集会2016」どこが変わった？ 貧困問題 守らせよう 生きる権利」が都内で行われた。

貧困と格差を拡大する動きは続いており、貧困率、貯蓄ゼロ世帯は増加。派遣法が改悪され、非正規雇用が4割に達した。7月参院選では改憲派が3分の2を占め、自民党改憲草案には、「家族の助け合い義務」が盛り込まれ、生存権を空洞化させようという図っている。

安倍政権は社会保障削減政策を進めている。8月NHKの高校生への貧困当事者の報道に対して自民党の片山さつきを先頭に貧困バスンクが行われた。

8日の集会では、前半に全国反貧困ネットワーク活動報告会が行われた。午後からは反貧困リレートークが行われた。住まい、子どもの貧困(子ども食堂、フードバンク、非正規雇用、障がい者、原発避難者、最賃引き上げ、セ

クシャルマイノリティ、生活保護引下げ違憲訴訟などの当事者・支援者が発言。東京で家賃下げデモを行った佐藤和宏さん(コー・フォー・ハウジング・デモクラシー)が「6月18日新宿で家賃下げデモを企画した。今の政策は生きていく人間のことを考えていない。7月末の国交省の住宅セーフティネット法中間とりまとめで政策対象に単身者・若者をしっかり盛り込むことを訴えた。シールズやエキタスに励まされ、住宅問題で声を上げた。生きていく上で住宅は非常に大事な。住宅の運動は担い手が多くない。排外主義ではなく希望を。自己責任で生きられない人を叩くのをやめよう。個人の尊厳と公正な社会を」

東京東部労組メトロコーマス支部の後呂良子さんは「先日聞いた話では、小さな子どもに大きくなったら何になりたいと聞いたら、正社員になりたいと答えたそう。こんな社会はおかしい。こんな社会は変えなければいけない。現在、非正規撤廃裁判を係争中。裁判に勝っても会社は変わらない。私たちの仲間を国政に送り出した

「貧困バスンクに対する抗議デモを行ったエキタスの藤田里恵さんは「最低賃金を1500円へ、お金を中小企業に回せの2つを求めてデモなどを行っている。活動していると、デモを

している暇があったら働けど。底なしの自己責任論、能力主義にからめとられた人たちが決まり文句で攻撃してくる。しかし、デモへの反応はとて面白い。非正規4割の社会で正規賃金も最賃にはりつき、多くが時給換算で最賃以下で働いている。多くの人がブラック企業・ブラックバイトで働き、同僚が病気になることも気にならない雰囲気。うまくいかないのは全部自分が悪いと思わないと精神のバランスが保てない状況。フリーター第一世代は40代。

醜くゆがんだ社会で怒りをぶつける先は障害者・透析患者・生保受給者・他国籍・声を上げる人。怒るところが間違っているのは、押さえつけられてギリギリのところまで生きているから。鈍感にならないと自分が死ぬか、誰かを殺すかしかない。自覚的に無自覚にしている。片山さつきは貧困者バスンクを行い、長谷川豊は透析患者を殺せと主張した。私たちがやることとは不幸比べをすることでない。一緒にやってください」

次にシンポジウム「どこが変わった？ 貧困問題」守らせよう 生きる権利」が行われ、生活保障、非正規雇用、フードバンク、奨学金問題などについて議論が行われた。 柚木康子さん(雇用共同

低すぎる最賃

14年返済猶予が6年から10年。延滞金利が10%から5%になった。免除制度があるというが、寝たきりで無収入の人でも免除は適用されない。

少しの前進でも『勝った』と言おう。当事者は前に出られない。勤労を前提とした制度が問題だ」

最後に「守らせよう 生きる権利」という集会決議を採択した。

最後に「守らせよう 生きる権利」という集会決議を採択した。

許さない！イスラエルとの

軍用無人機共同研究

杉原浩司

武器輸出反対ネットワーク「NAJAT」代表

「武器見本市」として 国際航空宇宙展



NAJATが国際航空宇宙展前で抗議アピール＝10月15日

10月12日～15日、有明の東京ビッグサイトで開催された「国際航空宇宙展」(4年に一度開催)は予想通り、「国際武器見本市」の様相を呈した。日本企業を中心とする展示スペースはさすがに民生部門が中心で、軍需の比率は低かった。一方、海外企業中心のスペースは

まさしく兵器ショー。欧米の巨大軍需企業に加えて、インドや台湾の軍需企業などがまるでデパートのように、ミサイルや戦闘機、無人機や軍艦など様々な武器模型を並べていた。

私は12年前、パシフィック横浜で開かれた同展に参加したことがある。その時も兵器展示があったが、無人偵察機や「ミサイル防衛」用の迎撃ミサイル、監視装置などが目立ち、今回のような「何でもあり」ではな

かった。例えば、世界最大の最悪の軍需企業である米ロッキードマーチンは、アフガニスタンやパキスタンなどで無人攻撃機が発射して多数の民間人を殺傷している悪名高いミサイル「ヘルファイア」(地獄の火)を堂々と展示していた。

あの、イスラエルである。パレスチナを占領し、ガザを封鎖し、ヨルダン川西岸では「入植」という名の植民地化を進め、繰り返しガザを無差別攻撃してきた中東の「ならず者国家」。パレスチナ政府によって、その戦争犯罪を国際刑事裁判所(ICC)に提訴されようとしている国家。悪名高いこの国と、よりによって武器の共同研究を検討するのは、数年前なら考えられなかったことだ。

なぜこんなことが可能になろうとしているのか。今思うと具体的な伏線は引かれていた。武器輸出の実務のトップであった堀地徹(ほっちとおる)前防衛装備庁長官(当時)は、防衛省装備政策課長、現南関東防衛局長)は、2014年6月にパリの国際武器見本市「ユーロサトリ」のイスラエルブースで、「イスラエルの」機体と日本の技術を使うことであるという可能性が出てくると思う(「NHKスペシャル「ドキュメント武器輸出」)と発言していた。

彼は、今年4月のシンポジウムの場で、私の「戦争機の模型や操作ステーションを展示していた。この企業の犯罪性を物語るエピソードがある。09年のパリ航空ショーでの様子、アンドンルー・ファインスタインがその名著『武器ビジネス』(原書房)で報告している。同社は自社の無人偵察攻撃機を紹介するために、大きなIMAXスクリーンを使って、パレスチナの村を仮想攻撃する映像をくりかえし流していた。鷹を思わせるセールのスマンの群れが、わが社の数十年におよぶ実戦状況の兵器テスト」の話で顧客候補者たちを楽しませた。ここで言う「実戦状況の兵器テスト」とはまさしくパレスチナなどへの戦争犯罪に他ならない。

報道関係者によれば、現在、イスラエルとの無人機共同研究の動きは事実上止まっているという。日本企業が世論を気にして慎重姿勢を崩していないようだ。しかし、防衛装備庁周辺からはこんな声が聞こえてくる。「日本が防衛装備移転(II武器輸出)協定を結ぶ国がもっと増えれば、イスラエルともやりやすくなる」「アラブの国に反発されるといって、親米のサウジアラビア、ヨルダン、エジプトなどは正面きって反対しないのではないか。加えて、防衛省は8月31日に公表した「無人装備に関する

機」の模型や操作ステーションを展示していた。この企業の犯罪性を物語るエピソードがある。09年のパリ航空ショーでの様子、アンドンルー・ファインスタインがその名著『武器ビジネス』(原書房)で報告している。同社は自社の無人偵察攻撃機を紹介するために、大きなIMAXスクリーンを使って、パレスチナの村を仮想攻撃する映像をくりかえし流していた。鷹を思わせるセールのスマンの群れが、わが社の数十年におよぶ実戦状況の兵器テスト」の話で顧客候補者たちを楽しませた。ここで言う「実戦状況の兵器テスト」とはまさしくパレスチナなどへの戦争犯罪に他ならない。

「さすのは、今」

日本政府が政治決断すれば、それを錦の御旗に企業が追従していくことも予想される。公式レベルに上がってからは手遅れになりかねない。水面下にもぐっている今の段階で、大騒ぎをしてみたいと思わなければいけないと思う。

武器輸出反対ネットワーク(NAJAT)では、志葉玲さん、高橋宗瑠さん、望月衣聖子さんを招いた9月17日の集会の大成功を踏まえて、企業への質問状の送付や申し入れ、ネット署名の提出行動など、様々なアクションを展開していく。注目と支援を。

2014年10月には話の経緯の中で自主的に邪魔にならないように2回目の園内移動を行い協力までした。

2016年10月には話の経緯の中で自主的に邪魔にならないように2回目の園内移動を行い協力までした。

オリンピックと 明治公園

利権と排除の「祭典」

2014年10月には話の経緯の中で自主的に邪魔にならないように2回目の園内移動を行い協力までした。

2016年10月には話の経緯の中で自主的に邪魔にならないように2回目の園内移動を行い協力までした。

日本会議メンバーの小池東京都知事が誕生して、豊洲問題とオリンピック問題が騒がれている。特にオリンピック問題は膨らみ続ける予算問題に焦点があてられ、その他多くの問題があるにも関わらずいっこうに報道されない。以前に名古屋市が招致に名乗りを上げた市民による反対運動が行われた事があった。いくつかの問題点が提示され一冊の本にまとめられた『告発1988 名古屋オリンピック』(風媒社)。今回の東京開催でも同様の問題を抱えている。

3月2日には活動を共にしてきたメンバーが後日令状逮捕される。

このように政界と大手セネコンをはじめとした資本が群がり、私たちの税金が勝手に投入され奉引に貧者はその生活の場から追い出されていくのが今日の「オリンピック」の姿なのだ。先ごろの「リオ」では約7万7千人が強制移転を強いられる。今後は明治公園周辺だけでなく臨海地区にある夢の島公園・お台場公園・潮風公園がオリンピックの為に無償貸与され、上野公園・代々木公園も同様(パブリックビュー会場)として使用される。

また都内のそれ以外の公園や駅頭などからも当然のように、野宿者が追い出されたり、精神障がい者への監視・規制強化が行われてくる事が懸念される。

ならず者国家と 戦争犯罪企業

武器輸出三原則というタガを外れた日本がいかに危険なところに来ているか。それを象徴するのが、イスラエルとの無人偵察機の共同研究をめぐる動きである。6月30日、共同通信が「イスラエルと日本が無人偵察機を共同研究する準備をしている」とスクープした。

武器輸出三原則というタガを外れた日本がいかに危険なところに来ているか。それを象徴するのが、イスラエルとの無人偵察機の共同研究をめぐる動きである。6月30日、共同通信が「イスラエルと日本が無人偵察機を共同研究する準備をしている」とスクープした。

武器輸出三原則というタガを外れた日本がいかに危険なところに来ているか。それを象徴するのが、イスラエルとの無人偵察機の共同研究をめぐる動きである。6月30日、共同通信が「イスラエルと日本が無人偵察機を共同研究する準備をしている」とスクープした。

武器輸出三原則というタガを外れた日本がいかに危険なところに来ているか。それを象徴するのが、イスラエルとの無人偵察機の共同研究をめぐる動きである。6月30日、共同通信が「イスラエルと日本が無人偵察機を共同研究する準備をしている」とスクープした。

武器輸出三原則というタガを外れた日本がいかに危険なところに来ているか。それを象徴するのが、イスラエルとの無人偵察機の共同研究をめぐる動きである。6月30日、共同通信が「イスラエルと日本が無人偵察機を共同研究する準備をしている」とスクープした。

武器輸出三原則というタガを外れた日本がいかに危険なところに来ているか。それを象徴するのが、イスラエルとの無人偵察機の共同研究をめぐる動きである。6月30日、共同通信が「イスラエルと日本が無人偵察機を共同研究する準備をしている」とスクープした。

武器輸出三原則というタガを外れた日本がいかに危険なところに来ているか。それを象徴するのが、イスラエルとの無人偵察機の共同研究をめぐる動きである。6月30日、共同通信が「イスラエルと日本が無人偵察機を共同研究する準備をしている」とスクープした。